

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,200,519	4,182,246	7,876,875
経常利益 (千円)	295,699	421,672	559,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	203,687	237,777	560,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,819	179,819	365,504
純資産額 (千円)	3,523,499	3,858,699	3,715,774
総資産額 (千円)	11,643,605	11,321,741	10,721,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.67	22.59	54.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	34.0	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,079	245,075	606,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,494	59,329	162,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,739	6,587	288,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,182,817	1,433,505	1,215,009

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.76	7.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の完全子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

東興パーライト工業株式会社は、パーライト製品等の製造販売を行っております。このたび、当社はグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併の期日

平成28年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

消滅会社は当社の完全子会社であるため、株式その他の金銭などの割当はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日をもって、消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	昭和化学工業株式会社
所在地	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
代表者	代表取締役社長 石橋 健藏
資本金	5億9,895万円
事業内容	珪藻土、パーライト製品等の製造販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開したものの、主力製品である濾過助剤の伸び悩みなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億82百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力した結果、経常利益は4億21百万円（同42.6%増）となりました。また、当社研究分析センターの機能強化を図るために行った移設に伴う既存建物等の解体・移転費用に係る固定資産除却損などによる特別損失95百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（同16.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品の売上が増加したものの、その他の需要が全般的に伸び悩みました。海外市場につきましては、為替の影響などにより円ベースでの売上が減少しました。この結果、売上高は22億53百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、各種充填材の売上が伸び悩んだものの、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は7億11百万円（同3.9%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は8億86百万円（同3.0%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少したものの、各種化学品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億29百万円（同2.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金同等物の増加額9百万円を調整した結果、14億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億45百万円（前年同期は2億50百万円の収入）となり、前年同期と比べると5百万円の収入の減少となりました。

これは、主に売上債権の増加額の減少1億78百万円、有形固定資産除却損の増加94百万円に対し、仕入債務の増加額の減少1億79百万円、法人税等の支払額の増加65百万円、法人税等の還付額の減少32百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期は1億23百万円の支出）となり、前年同期と比べると64百万円の支出の減少となりました。

これは、主に有形固定資産取得による支出の減少42百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6百万円（前年同期は6百万円の収入）となり、前年同期と比べると0百万円の収入の減少となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の増加1億83百万円、社債の償還による支出の減少40百万円に対し、長期借入れによる収入の減少70百万円、長期借入金の返済による支出の増加1億47百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加16百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	16.18
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,145	9.56
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.43
石橋 健藏	東京都目黒区	732	6.11
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	429	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.76
昭和化学工業取引先持株会	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	314	2.62
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.13
計	-	7,334	61.23

(注) 1. 上記の他、自己株式が986千株あります。

2. 上記所有株式の他、平成28年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が14,988株を所有しております。
3. 石橋俊一郎氏は、平成27年12月28日に逝去されましたが、平成28年9月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。
4. 平成28年8月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、石橋健藏氏が平成28年8月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況に含めておりません。

大量保有者	石橋健藏
住所	東京都目黒区
保有株券等の数	株式 1,419,115株
株券等保有割合	11.85%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,513,000	10,513	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,513	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	986,000	-	986,000	8.24
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	429,000	-	429,000	3.58
計	-	1,415,000	-	1,415,000	11.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,828,118
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,645,915
商品及び製品	244,855	226,685
仕掛品	448,893	459,645
原材料及び貯蔵品	154,785	150,570
繰延税金資産	49,154	50,345
その他	82,612	86,078
貸倒引当金	5,859	4,929
流動資産合計	4,795,152	5,442,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,467	979,979
機械装置及び運搬具(純額)	847,406	780,653
土地及び原料用地(純額)	1,217,623	1,212,393
その他(純額)	178,056	206,032
有形固定資産合計	3,176,554	3,179,057
無形固定資産		
のれん	276	138
その他	38,431	35,232
無形固定資産合計	38,708	35,370
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,155,486
長期貸付金	72,430	71,580
繰延税金資産	117,629	117,150
その他	421,228	432,675
貸倒引当金	113,192	112,009
投資その他の資産合計	2,711,281	2,664,883
固定資産合計	5,926,544	5,879,312
資産合計	10,721,696	11,321,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	1,151,175
短期借入金	2,131,602	2,322,290
1年内償還予定の社債	280,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	429,010
未払法人税等	101,964	98,393
賞与引当金	40,409	42,173
その他	324,103	480,344
流動負債合計	4,375,617	4,823,387
固定負債		
社債	410,000	440,000
長期借入金	1,151,450	1,131,830
繰延税金負債	96,340	77,202
役員退職慰労引当金	30,287	18,998
退職給付に係る負債	789,288	809,591
その他	152,937	162,032
固定負債合計	2,630,304	2,639,654
負債合計	7,005,922	7,463,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	571,209
利益剰余金	2,490,620	2,696,969
自己株式	490,603	421,646
株主資本合計	3,228,617	3,445,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	392,573
土地再評価差額金	11,242	11,242
為替換算調整勘定	75,299	27,135
その他の包括利益累計額合計	467,150	408,466
非支配株主持分	20,006	4,751
純資産合計	3,715,774	3,858,699
負債純資産合計	10,721,696	11,321,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,200,519	4,182,246
売上原価	2,964,503	2,817,794
売上総利益	1,236,016	1,364,451
販売費及び一般管理費	1,027,093	1,019,652
営業利益	208,923	344,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,518	23,149
持分法による投資利益	49,170	39,997
固定資産賃貸料	22,582	19,458
保険解約返戻金	15,512	23,302
その他	34,663	29,064
営業外収益合計	146,447	134,972
営業外費用		
支払利息	29,910	28,671
その他	29,760	29,427
営業外費用合計	59,670	58,099
経常利益	295,699	421,672
特別利益		
有形固定資産売却益	-	100
投資有価証券売却益	4,593	-
特別利益合計	4,593	100
特別損失		
固定資産除却損	981	95,272
特別損失合計	981	95,272
税金等調整前四半期純利益	299,312	326,500
法人税、住民税及び事業税	92,403	93,968
法人税等調整額	5,365	5,985
法人税等合計	87,037	87,982
四半期純利益	212,275	238,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,587	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,687	237,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	212,275	238,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,327	10,535
為替換算調整勘定	3,803	17,021
持分法適用会社に対する持分相当額	12,675	65,185
その他の包括利益合計	38,455	58,699
四半期包括利益	173,819	179,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,387	179,093
非支配株主に係る四半期包括利益	8,431	725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,312	326,500
減価償却費	138,261	143,253
のれん償却額	138	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,099	1,729
賞与引当金の増減額(は減少)	239	1,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,953	20,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	477	11,289
受取利息及び受取配当金	24,518	23,149
支払利息	29,910	28,671
投資有価証券売却損益(は益)	4,593	-
持分法による投資損益(は益)	49,170	39,997
有形固定資産除却損	981	95,272
有形固定資産売却損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	605,969	427,106
たな卸資産の増減額(は増加)	13,134	11,633
仕入債務の増減額(は減少)	394,394	214,812
その他	61,922	14,100
小計	235,188	324,875
利息及び配当金の受取額	31,257	32,238
利息の支払額	30,714	28,375
法人税等の支払額	17,676	83,662
法人税等の還付額	32,024	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,079	245,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,000	286,233
定期預金の払戻による収入	298,141	278,512
有形固定資産の取得による支出	71,827	29,026
有形固定資産の売却による収入	-	100
固定資産の除却による支出	-	3,802
投資有価証券の取得による支出	824	847
投資有価証券の売却による収入	7,623	2,227
長期貸付金の回収による収入	850	850
その他	59,458	21,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,494	59,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,597	190,687
長期借入れによる収入	280,000	210,000
長期借入金の返済による支出	234,506	382,382
社債の発行による収入	196,531	196,531
社債の償還による支出	190,000	150,000
リース債務の返済による支出	22,535	10,758
自己株式の取得による支出	0	381
子会社の自己株式の取得による支出	-	220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	16,320
配当金の支払額	30,346	30,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,739	6,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,803	17,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,520	209,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,297	1,215,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,817	1,433,505

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、S K K不動産株式会社はその重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	665千円	1,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
発送費	396,157千円	404,626千円
貸倒引当金繰入額	-千円	86千円
賞与引当金繰入額	23,088千円	24,120千円
退職給付費用	15,524千円	16,046千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,459千円	61千円
減価償却費	10,913千円	9,929千円
のれん償却額	138千円	138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,579,681千円	1,828,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金	396,863千円	394,612千円
現金及び現金同等物	1,182,817千円	1,433,505千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億71百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円67銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,687	237,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	203,687	237,777
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,356	10,524

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年 7 月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年10月1日に合併いたしました。

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 東興パーライト工業株式会社
 事業の内容 パーライト製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第 2 項に定める簡易合併であり、東興パーライト工業株式会社に於いては会社法第784条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約承認の決議を経ずに行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

昭和化学工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

2 . 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。